週間展望・回顧（ドル、ユーロ、円）

April 12, 2019

日米通商協議と為替報告書に要注目

◆ドル円は、15-16 日予定の日米通商協議と 15 日頃公表の為替政策報告書に要注目
◆米国の 2 月対日貿易赤字と日本の 3 月対米貿易黒字にも要注目
◆ユーロドルは、ユーロ圏の 2 月対米貿易黒字と 4 月製造業・サービス業 PMI に要注目

予想レンジ
ドル円　　109.00-112.00 円
ユーロドル　1.0900-1.1400 ドル

4 月 15 日週の展望

ドル円は伸び悩む展開か。15-16 日にワシントンで開催予定の日米通商協議や 15 日頃に発表予定の米財務省の為替政策報告書に要注目となる。

日米通商協議では、自動車関税「25%」を巡る協議が行われ、為替政策報告書では、「25%」の円安牽制、という警告が行われる可能性に要警戒となる。

日米通商協議では、トランプ政権が韓国、カナダ、メキシコ、中国との通商協議において、対米貿易黒字削減のために通貨安を牽制する条項を盛り込んでいることで、円安を牽制する「為替条項」が導入される可能性が高まっている。米通商代表部は、「為替」を含む 22 項目の対日交渉項目を公表している。

また、昨年 4 月の為替政策報告書では、日本が監視対象国に指定され、大きな貿易不均衡が日米間に存在することへの懸念が表明された。さらに、円の実質実効レートは、2017 年から 2018 年 2 月までに 2.4%下落し、過去 20 年の平均値と比べ 25%近くも円安である、名目レートでみた円相場は、過去 10 年と比較すると、『2013 年上期』から歴史的な平均値に比べて割安である、と円安への言及がされた。そして、日銀が 2013 年 4 月に導入した「量的・質的金融緩和政策」政策が円安要因となっている、とも言及された。

米国と中国及び日本との通商協議への警戒感が高まる中、米国の 2 月対中・対日貿易赤字や日本の 3 月の対米貿易黒字に要注目となる。

ユーロは軟調推移か。欧米通商摩擦が激化しつつあることで、米国の 2 月対欧貿易赤字とユーロ圏の 2 月対米貿易黒字に要注目となる。トランプ政権は、欧州連合（EU）からの輸入品 110 億ドルに対して関税を課すと表明し、EU も報復関税措置を示唆している。また、ユーロ圏の景気減速への警戒感が高まっていることで、ユーロ圏の 4 月製造業・サービス業 PMI にも要注目。景気減速が確認された場合は、ユーロ売り要因となる。

欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁は、6 月の ECB 理事会で、銀行への貸し付け基準やマイナス金利について決定することを示唆しており、ユーロの上値を抑える要因となる。

ユーロ円は、ユーロ圏の景気減速懸念、欧米通商摩擦、欧州政治情勢の警戒感から軟調推移か。

4 月 8 日週の回顧

ドル円は、国際通貨基金（IMF）が 2019 年の世界経済成長率見通しを下方修正したことで、111.77 円から 110.84 円まで下落した。しかし、3 月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で年内の利下げ観測が後退したことで下げ渋った。ユーロドルは、米 10 年債利回りの低下を受けて 1.1214 ドルから 1.1287 ドルまで上昇したものの、ドラギ ECB 総裁の「景気減速への対応強化が必要になった場合、長期資金供給プログラムとマイナス金利政策の調整が最初の防衛策」との発言を受けて上値は限定的だった。ユーロ円は、欧米通商摩擦への警戒感から、125.62 円から 124.78 円まで下落した。（了）

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際に投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートを原因とするお客様の直接あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright DZH Financial Research, Inc.